

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局旭川財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	旭川市

## ◆基本情報

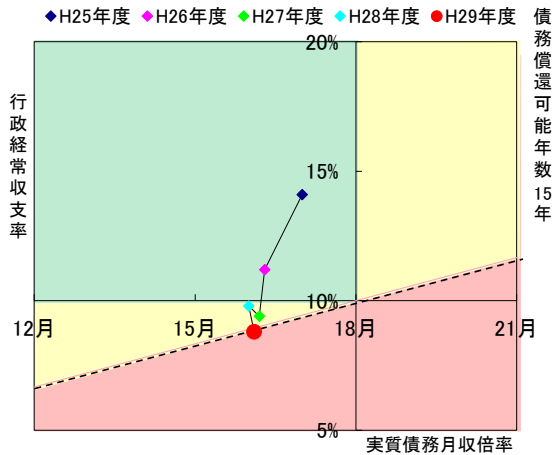
財政力指数	0.52	標準財政規模(百万円)	81,755
H31.1.1人口(人)	337,392	平成29年度職員数(人)	2,192
面積(Km <sup>2</sup> )	747.66	人口千人当たり職員数(人)	6.5

(単位:千人)

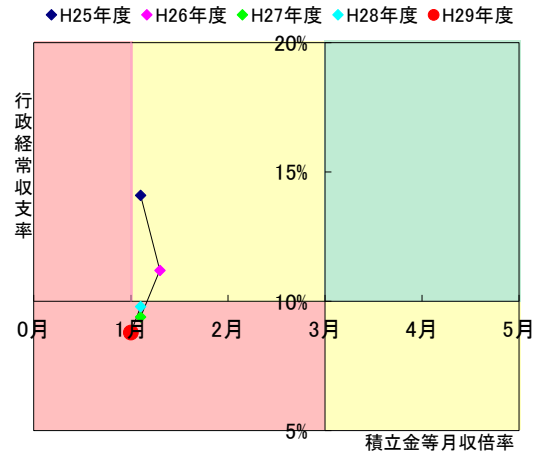
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	355.0	44.2	12.4%	228.9	64.5%	78.8	22.2%	4.7	2.9%	31.7	19.6%	123.3	76.1%
H22年国調	347.1	40.3	11.7%	213.3	61.7%	91.9	26.6%	4.2	2.8%	26.2	17.7%	117.7	79.5%
H27年国調	339.6	37.2	11.1%	191.4	57.1%	106.4	31.8%	4.1	2.8%	26.0	17.8%	116.2	79.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他				その他	✓		

◆財務指標の経年推移

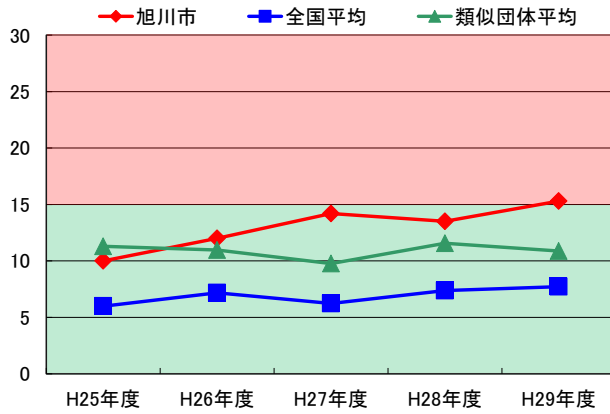
<財務指標>

類似団体区分
中核市

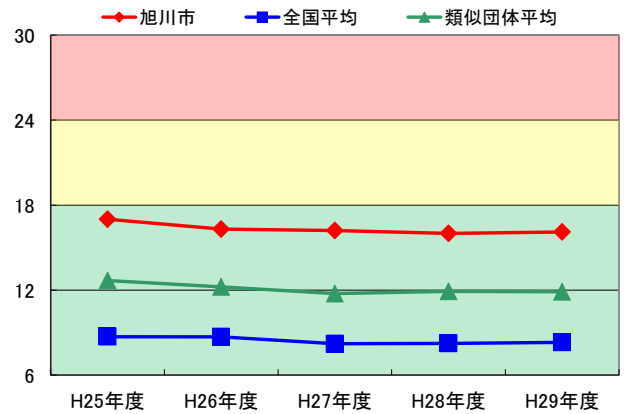
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	10.0年	12.0年	14.2年	13.5年	<b>15.3年</b>	10.9年	7.7年	10.0年
実質債務月収倍率	17.0月	16.3月	16.2月	16.0月	<b>16.1月</b>	11.9月	8.3月	10.3月
積立金等月収倍率	1.1月	1.3月	1.1月	1.1月	<b>1.0月</b>	2.7月	7.6月	8.0月
行政経常収支率	14.1%	11.2%	9.4%	9.8%	<b>8.8%</b>	10.4%	11.5%	12.1%

※平均値は、いずれもH29年度

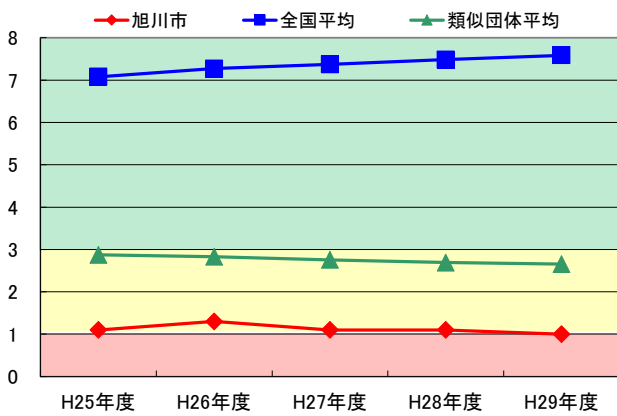
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



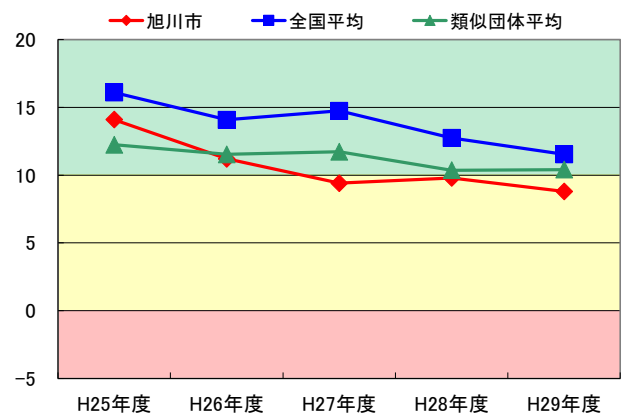
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



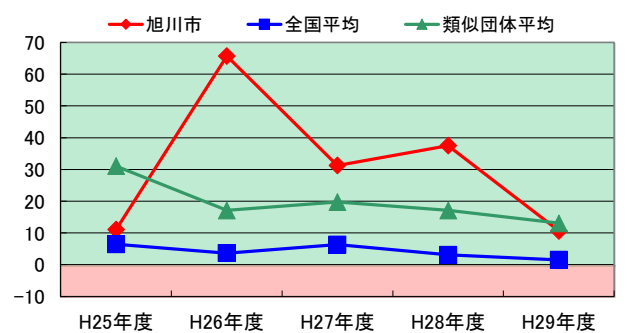
<参考指標>

健全化判断比率	旭川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.8%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>95.4%</b>	350.0%	-

(H29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



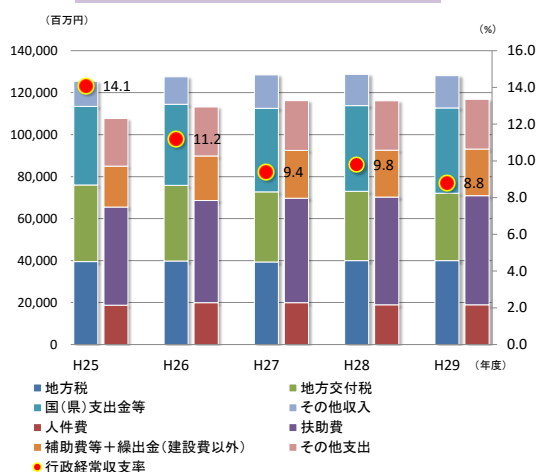
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

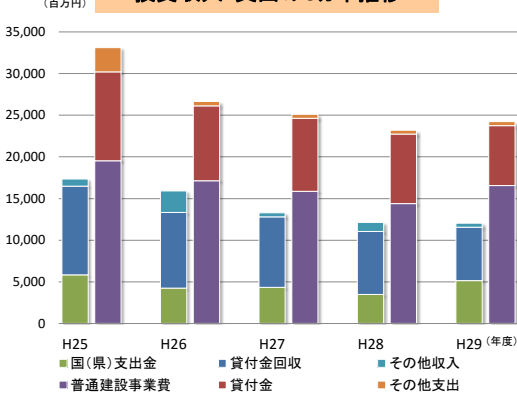
◆行政キャッシュフロー計算書

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	39,498	39,833	39,359	39,985	40,022	31.2%	61,128	48.5%	
地方譲与税・交付金	5,510	6,159	8,975	8,162	8,814	6.9%	9,493	7.5%	
地方交付税	36,565	35,998	33,355	33,013	32,102	25.1%	14,716	11.7%	
国(県)支出金等	37,354	38,597	39,837	40,840	40,640	31.7%	34,008	27.0%	
分担金及び負担金・寄附金	1,181	1,253	1,709	1,755	1,541	1.2%	1,519	1.2%	
使用料・手数料	4,325	4,229	4,207	4,023	4,011	3.1%	3,527	2.8%	
事業等収入	989	1,503	983	976	967	0.8%	1,613	1.3%	
<b>行政経常収入</b>	<b>125,422</b>	<b>127,574</b>	<b>128,425</b>	<b>128,754</b>	<b>128,097</b>	<b>100.0%</b>	<b>126,004</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	18,789	19,919	19,902	18,935	18,979	14.8%	22,790	18.1%	
物件費	14,406	17,634	17,263	17,344	17,316	13.5%	18,593	14.8%	
維持補修費	5,578	3,193	4,252	4,222	4,718	3.7%	1,666	1.3%	
扶助費	46,765	48,720	49,823	51,359	51,962	40.6%	43,182	34.3%	
補助費等	6,460	7,540	8,378	7,652	7,399	5.8%	11,047	8.8%	
繰出金(建設費以外)	12,940	13,699	14,383	14,635	14,762	11.5%	14,173	11.2%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	2,723 (11)	2,500 (11)	2,231 (15)	1,940 (13)	1,686 (13)	1.3%	1,184 (2)	0.9%	
<b>行政経常支出</b>	<b>107,660</b>	<b>113,205</b>	<b>116,231</b>	<b>116,087</b>	<b>116,824</b>	<b>91.2%</b>	<b>112,635</b>	<b>89.4%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>17,762</b>	<b>14,368</b>	<b>12,194</b>	<b>12,667</b>	<b>11,273</b>	<b>8.8%</b>	<b>13,369</b>	<b>10.6%</b>	
特別収入	410	494	564	491	494		1,480		
特別支出	4,003	22	0	240	176		544		
<b>行政収支(A)</b>	<b>14,168</b>	<b>14,841</b>	<b>12,758</b>	<b>12,918</b>	<b>11,591</b>		<b>14,306</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	5,820	4,229	4,328	3,470	5,134	42.6%	4,808	50.2%	
分担金及び負担金・寄附金	373	103	118	176	176	1.5%	199	2.1%	
財産売却収入	121	1,626	137	629	87	0.7%	558	5.8%	
貸付金回収	10,677	9,109	8,462	7,570	6,423	53.3%	2,787	29.1%	
基金取崩	361	855	238	286	220	1.8%	1,234	12.9%	
<b>投資収入</b>	<b>17,352</b>	<b>15,923</b>	<b>13,282</b>	<b>12,130</b>	<b>12,042</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,586</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	19,543	17,132	15,860	14,385	16,550	137.4%	18,961	197.8%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	189	2.0%	
投資及び出資金	1,280	6	53	3	2	0.0%	764	8.0%	
貸付金	10,681	9,003	8,782	8,351	7,215	59.9%	2,804	29.3%	
基金積立	1,608	525	422	471	479	4.0%	1,052	11.0%	
<b>投資支出</b>	<b>33,112</b>	<b>26,665</b>	<b>25,116</b>	<b>23,210</b>	<b>24,246</b>	<b>201.3%</b>	<b>23,770</b>	<b>248.0%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲15,760</b>	<b>▲10,743</b>	<b>▲11,834</b>	<b>▲11,080</b>	<b>▲12,204</b>	<b>▲101.3%</b>	<b>▲14,184</b>	<b>▲148.0%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	18,343 (6,422)	14,007 (6,007)	13,166 (5,745)	13,858 (5,066)	14,859 (5,325)	100.0%	13,291 (5,184)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>18,343</b>	<b>14,007</b>	<b>13,166</b>	<b>13,858</b>	<b>14,859</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,291</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	15,506 (2,576)	15,821 (2,877)	15,906 (3,303)	16,004 (3,653)	16,447 (4,025)	110.7%	13,817 (4,219)	104.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>15,506</b>	<b>15,821</b>	<b>15,906</b>	<b>16,004</b>	<b>16,447</b>	<b>110.7%</b>	<b>13,817</b>	<b>104.0%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>2,838</b>	<b>▲1,814</b>	<b>▲2,740</b>	<b>▲2,146</b>	<b>▲1,588</b>	<b>▲10.7%</b>	<b>▲526</b>	<b>▲4.0%</b>	
<b>収支合計</b>	<b>1,246</b>	<b>2,284</b>	<b>▲1,817</b>	<b>▲308</b>	<b>▲2,201</b>		<b>▲404</b>		
償還後行政収支(A-B)	▲1,338	▲980	▲3,148	▲3,085	▲4,856		489		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	178,046 (187,085)	173,460 (185,271)	174,056 (182,531)	172,238 (180,385)	172,894 (178,797)		123,162 (147,759)		
積立金等残高	12,430	14,384	12,751	12,629	10,686		28,783		

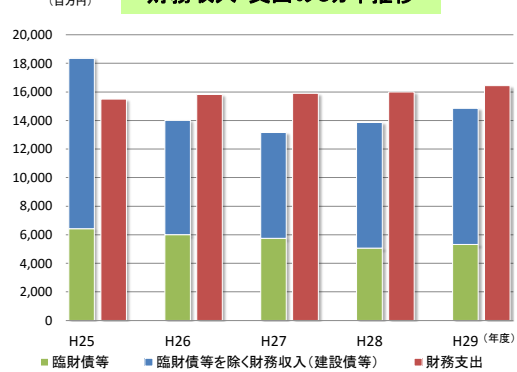
行政経常収入・支出の5カ年推移



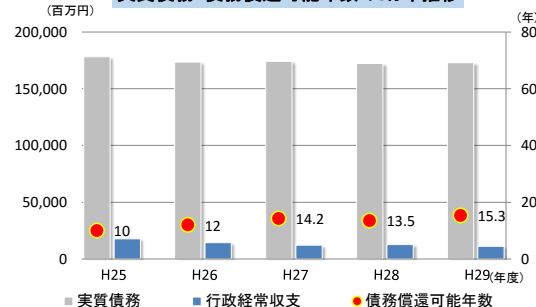
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では16.1月（補正後）と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率は、類似団体平均11.9月と比較すると劣位となっている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度（診断対象年度）では8.8%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。

また、債務償還可能年数は、平成29年度（診断対象年度）では15.3年（補正後）と当方の診断基準（15年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、行政経常収支率は、類似団体平均10.4%と比較すると劣位となっており、債務償還可能年数についても、類似団体平均10.9年と比較すると劣位となっている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では1.0月（補正後）と当方の診断基準（3月）を下回っている。

また、行政経常収支率は、平成29年度（診断対象年度）では8.8%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、積立金等月収倍率は、類似団体平均2.7月と比較すると劣位となっており、行政経常収支率についても、類似団体平均10.4%と比較すると劣位となっている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にある。

## ●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	12.8年	12.4年	11.1年	12.3年	12.4年	10.0年	12.0年	14.2年	13.5年	15.3年	10.9年
実質債務月収倍率	21.1月	20.2月	18.8月	18.2月	18.0月	17.0月	16.3月	16.2月	16.0月	16.1月	11.9月
積立金等月収倍率	0.4月	0.6月	0.8月	0.9月	1.0月	1.1月	1.3月	1.1月	1.1月	1.0月	2.7月
行政経常収支率	13.8%	13.6%	14.2%	12.4%	12.1%	14.1%	11.2%	9.4%	9.8%	8.8%	10.4%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間をみると、地方債現在高は、減少傾向で推移しており、元金償還額が増加している直近5年間では、減少幅が毎年度15～27億円程度と大きいものになっている。

一方、積立金等残高は、平成26年度をピークとして増加から減少に転じているが、実質債務は減少傾向で推移し、国庫支出金等の増加に伴う行政経常収入の増加傾向により、平成25年度以降では実質債務月収倍率が18月未満となっていることから、債務高水準とはなっていない。

【積立系統】

○積立低水準の該当年度

平成20年度	: 積立金等月収倍率0.4月	
平成21年度	: 積立金等月収倍率0.6月	
平成22年度	: 積立金等月収倍率0.8月	
平成23年度	: 積立金等月収倍率0.9月	
平成27年度	: 積立金等月収倍率1.1月	行政経常収支率9.4%
平成28年度	: 積立金等月収倍率1.1月	行政経常収支率9.8%
平成29年度(診断対象年度)	: 積立金等月収倍率1.0月	行政経常収支率8.8%

○積立低水準の要因等

過去に繰上償還等の財源として取り崩しを行った結果、平成23年度まで積立金等月収倍率は1月を下回っていたものの、積立により平成24年度以降は1月を上回る迄に回復してきた。しかし、積立金等月収倍率が3月未満で推移している中、収支が低位であることから平成27年度以降は行政経常収支率が10%を下回り、積立原資が低水準となっていることが要因と考えられる。

○積立低水準が解消されない理由・背景

上述のとおり。なお、収支が低位である要因は、【収支系統】に記載のとおり。

【収支系統】

○収支低水準の該当年度

平成29年度(診断対象年度): 行政経常収支率8.8% 債務償還可能年数15.3年

○収支低水準の要因等

- ①収支低水準の主な要因については、以下のとおりと考えられる。
  - ・地方交付税の減少及び扶助費等の増加による行政経常収支の悪化

(当該要因は、平成29年度(診断対象年度)と、平成20年度以降で行政経常収支率が10%以上の年度のうち直近の年度である平成26年度(比較対象年度)を比較し、行政経常収支の減少に大きく影響を与えた科目を分析したものである。)

- ② 比較対象年度から診断対象年度までの科目別の増減額  
上記①の科目別増減額及び行政経常収支減少額に対する影響額等は次表のとおりとなっている。

	平成26年度 比較対象年度 ①	平成27年度	平成28年度	平成29年度 診断対象年度 ②	増減額 ②-①	影響額	割合
行政経常収支率(基準値:10%)	11.2%	9.4%	9.8%	8.8%			
債務償還可能年数(基準値:15年)	12.0年	14.2年	13.5年	15.3年			
地方税	39,833	39,359	39,985	40,022	189	0	
地方譲与税・交付金	6,159	8,975	8,162	8,814	2,655	0	
地方交付税	35,998	33,355	33,013	32,102	▲3,897	3,897	37.2%
国(県)支出金等	38,597	39,837	40,840	40,640	2,042	0	
分担金及び負担金・寄附金	1,253	1,709	1,755	1,541	288	0	
使用料・手数料	4,229	4,207	4,023	4,011	▲218	218	2.1%
事業等収入	1,503	983	976	967	▲537	537	5.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>127,574</b>	<b>128,425</b>	<b>128,754</b>	<b>128,097</b>	<b>523</b>		
人件費	19,919	19,902	18,935	18,979	▲940	0	
物件費	17,634	17,263	17,344	17,316	▲318	0	
維持補修費	3,193	4,252	4,222	4,718	1,524	1,524	14.5%
扶助費	48,720	49,823	51,359	51,962	3,242	3,242	30.9%
補助費等	7,540	8,378	7,652	7,399	▲141	0	
繰出金(建設費以外)	13,699	14,383	14,635	14,762	1,063	1,063	10.1%
支払利息	2,500	2,231	1,940	1,688	▲812	0	
<b>行政経常支出</b>	<b>113,205</b>	<b>116,231</b>	<b>116,087</b>	<b>116,824</b>	<b>3,618</b>		
<b>行政経常収支</b>	<b>14,368</b>	<b>12,194</b>	<b>12,667</b>	<b>11,273</b>	<b>▲3,095</b>	<b>10,482</b>	<b>100.0%</b>

### ③ 収支低水準となっている理由・背景

行政経常収入のうち地方交付税をみると、地方財政計画における地方交付税総額の減少や、地方債の償還終了に伴う事業費補正の減少などにより減少推移となっているが、特に、子供のための教育保育給付費や児童手当などを国が措置する制度が導入され基準財政需要額が減少した平成27年度に大きく減少している。

一方、行政経常支出は、平成27年度に維持補修費や繰出金等の支出増加により増加しており、行政経常収支も同年度に大きく減少している。

当該状況下において、扶助費では、社会福祉費において、平成28年度に臨時福祉給付金等の限定的事業による増加があったほか、障害者自立支援関連経費の増加により増加傾向となっている。また、児童福祉費においては、待機児童の解消に向けて推進している保育施設等に対する給付費も増加しているところである。

以上の状況から行政経常収支が悪化傾向となり、収支が低水準となっていると考えられる。

## 【今後の見通し】

### ■収支計画の有無及び計画名

収支計画：有

計画名：旭川市行財政改革推進プログラム2016

策定期間：平成28年5月

計画期間：平成28年度～平成31年度

(但し、計画最終年度が平成31年度であることから、概ね5年間程度の今後の見通しについてはヒアリングにより補完的に確認した)

### ■ストック面

地方債現在高は、平成29年度(診断対象年度)では178,797百万円となっている。今後については、財源確保のために満額発行としている臨時財政対策債は、償還額を上回る発行により毎年度5億円前後増加していく見込みとしている。一方、建設債等については、総合庁舎建替等の大型建設事業を予定しているものの、発行額が償還額を下回るように抑制するとしており、毎年度20億円前後減少していく見込みであることから、地方債現在高全体としては減少する見通しとなっている。

積立金等残高は、平成29年度では10,686百万円となっている。今後については、大宗を占める財政調整基金で取崩しを見込むほか、その他特定目的基金では、新庁舎建設のために庁舎建設整備基金の全額を令和5年度までに取崩し見込みとしていることから、減少する見通しとなっている。

### ■フロー面

行政経常収入は、平成29年度では128,097百万円となっている。今後については、地方税では生産年齢人口の減少など、地方交付税においては地方債の償還終了に伴う事業費補正の減少などを要因として減少を見込むものの、国(道)支出金のほか、使用料・手数料では使用料・手数料改定による増加を見込むとしており、全体としては平成29年度と同程度で推移する見通しとなっている。

行政経常支出は、平成29年度では116,824百万円となっている。今後については、扶助費では障害者自立支援関連経費の増加や幼児教育に係る無償化、維持補修費では労務単価の上昇や公共施設の老朽化の進行、繰出金では高齢者の増加に伴う後期高齢者医療等の増加を要因として増加が見込まれるとしており、行政経常支出全体としては増加する見通しとなっている。

## 【その他の留意点】

### ●今後の財政運営について

貴市の平成29年度における財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況の両面において留意すべき状況にあると考えられる。積立系統においては、収支が低位にあることを主な要因として、27年度以降は積立低水準の状況が継続している。収支系統においても、償還原資の獲得能力及び経常的な資金繰り状況を表す行政経常収支率が、地方交付税の減少や扶助費等の増加に起因して、27年度以降は当方の基準値を下回って推移し、29年度には収支低水準の状況となっている。

また、財政の中長期的な持続可能性についてみると、当期の行政収支による地方債の償還確実性を示す償還後行政収支が、24年度から6期連続で赤字となっており、積立低水準に該当する27年度以降においては赤字額が著増している。

一方、公営企業に対する繰出金をみると、病院事業会計への繰出金が特に増加傾向にあり、資金不足額も発生している状況である。市立旭川病院では、第3次中期経営計画に基づいた改革に取り組んでいるものの、今後の経営状況等によっては、一般会計からの負担の増加も懸念されるところである。

については、「旭川市行財政改革推進プログラム」の下、健全な財政運営の実現に向けて経常的な資金繰りの確保、償還原資の獲得などの取組みを継続するほか、「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に掲げるまちづくり施策等の実施に伴う財源の確保や経費の節減などにも留意しながら、今まで以上に計画的かつ収支のバランスを意識した財政運営の推進が望まれる。

●人口減少の抑制と産業等の活性化に向けた取組みについて

北北海道の拠点都市である貴市は、教育・文化施設等の都市機能が充実しており、産業では、稲作などの農業や、食料品、紙パルプなどの製造業、全国的にも有名な旭川家具などのものづくり産業が集積している。また、近年は、航空路線の充実により、アジア圏を中心とした外国人観光客が増加しており、毎年、国内客を含め500万人を超える観光客が、全国的にも名高い旭山動物園や雪質に優れたスキー場などに訪れているところである。

貴市では、「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少の抑制と街づくりに向けた各種施策を継続されている。農業については、競争力のある米の産地確立に向けて省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入支援など、歴史と技術に秀でた旭川家具等については、国内外販路拡大支援事業や工芸技術等承継に向けた支援を行っている。また、観光についても、宿泊稼働率が低下する冬季観光を盛り上げるために、冬季観光滞在促進事業や大雪カムイミントラDMO推進事業等の実施により通年観光を促進しているところである。

同戦略は、令和元年度に最終年度を迎えたことから、貴市では、社会情勢の変化などを踏まえ、第2期計画を策定した。については、同戦略に掲げる各種取組みの着実な実施により、人口減少の抑制や、道北の中核都市である貴市の益々の振興に結びつくことが期待される。

## ● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合の年度末残高(超過額)(平成25年度:148千円、平成26年度:149千円、平成27年度:150千円、平成28年度:150千円、平成29年度:151千円)については、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。
2	行政支出 (繰出金(建設費以外))	決算統計上、普通会計に計上されない想定会計(介護サービス事業)に係る元金償還金(下記No.3)及び支払利息(下記No.4)については、財務及び行政活動に仕訳されるべき支出と認められるため、減額補正を行った。
3	財務支出 (元金償還金)	決算統計上、普通会計に計上されない想定会計(介護サービス事業)の元金償還金(平成25年度:10,312千円、平成26年度:10,582千円、平成27年度:10,859千円、平成28年度:11,143千円)については、財務活動に仕訳されるべき支出と認められるため、増額補正を行った。(上記No.2の補正対応)
4	行政支出 (支払利息)	決算統計上、普通会計に計上されない想定会計(介護サービス事業)の支払利息(平成25年度:1,049千円、平成26年度:779千円、平成27年度:502千円、平成28年度:218千円)については、行政活動に仕訳されるべき支出と認められるため、増額補正を行った。(上記No.2の補正対応)
5	残高 (地方債現在高)	決算統計上、普通会計に計上されない想定会計(介護サービス事業)の地方債現在高(平成25年度:32,584千円、平成26年度:22,002千円、平成27年度:11,143千円)について、増額補正を行った。
6	行政支出 (補助費等)	旭川市土地開発公社債務保証等事業費の支出(平成25年度:4,000百万円)については、一過性のものであるため、減額補正を行った。
7	行政支出 (行政特別支出)	旭川市土地開発公社債務保証等事業費の支出(平成25年度:4,000百万円)については、一過性のものであるため、増額補正を行った。(上記No.6の補正対応)

## ○ 財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	25	12.9	10.0
	28	13.6	13.5
行政経常収支率(%)	25	10.9	14.1